

新型コロナウイルス感染症対策について



答弁 第2波に備え対応していく

受けたホテルについて、宿泊可能な人数は把握しているか。

保健福祉部長

県内の入院可能な病床数は150床程度である。軽症者の施設は民間を含む4施設175室を確保していたが、ピーク時に32室の利用だったことや、感染者の減少により、6月1日から公的2施設34室に縮小される。また、第2波に備え民間100室の確保を進めている。

保健福祉部長

医療現場における医療物資や、仮に今後陽性者や重症感染者が出た場合の病床数や市内ホテルなどの受入先については、どのように把握しているか。

議員

市外を含んだきぬ医師会所属の医療機関へ茨城県より約1万6千枚のマスクを配布し、市としても市内の医療機関などに対し、サージカルマスク1万8750枚、市内企業からの寄付であるフェイスシールド100枚を配布した。仮に陽性患者が出た場合、市内に感染者の入院対応ができる医療機関はないが、茨城県で一定数の病床を確保しており、県の指示により入院先が決まる。また、軽症者の受入に携わるホテルなどについて市市内での受入先はなく、指定を受けているホテルなどへ県の指示を受けて入所をする。

議員

軽症者に対する、県の指定を

佐藤 剛史 議員

新型コロナウイルスの今後の対応について



答弁

市民の健康と命、地域経済を守る対応を継続する

保健福祉部長

今後も新しい生活様式の実践が必要となり、広報活動、マスク、消毒液、体温計などを備蓄し、感染や災害時対策に備える。また、施設の開館に伴い利用条件を設け貸出し感染予防を行う。

市長

災害と同様の認識をしている。当市は、首都圏50キロ圏内ということから危機意識を持ち、市民の健康、命を守る感染症対策、地域経済を疲弊させない施策を行ってきた。インフルエンザが流行する秋口に第2波、第3波の懸念、また、台風シーズンに向けたコロナ禍における防災対策、避難所の在り方にもしっかりと準備を進め、対応してまいりたい。

議員

今後も市民の健康と生活を守るために、スピード感を持って適切な対処をお願いする。



議員

学校再開に伴う感染対策や支援について、どのように対応していくのか。

教育委員会教育長

文科省の学校再開ガイドラインと衛生管理マニュアル、新しい生活様式をベースとして、基本的な対策をまとめた学校生活マニュアルの共有や現状に合った適切な健康管理、学習環境など、児童生徒の様子や学習の保障を考え適切に対応していく。

議員

支援制度の対応についてどのように進めているか。

市長公室長

周知方法は、市のホームページ、SNS、防災行政無線や広報車、広報紙やお知らせ版などで周知し、広報紙の特別号として全戸配布している。

議員

第2波に備え、今後の感染防止対策と支援について市の考えを伺う。

石塚 剛 議員